

## ISD条項を 奪取させたアメリカ

ある日本が、日本政府が外国の投資家や企業から訴えられる。それも、日本の裁判所ではなく、たまたま3人の判定員が裁く「国際裁判」へと強制的に引きずり出され、もし負けければ巨額の賠償金を払いを命じられる……。

「そんなメチャクチャな」と思ふかもしないが、これはTPP環太平洋パートナーシップ協定参加後の日本で十分に起こり得るシナリオだ。そう、TPPに盛り込まれるであろう「ISD条項」を使い、外国企業が日本の主権をぶつけて、好き勝手に暴れ出すということである。

TPPのモデルともいわれる米韓FTA（自由貿易協定）交渉では「毒素条項」という物騒なあだ名もつけられたISD条項。そもそもどんなモノなのだろ？ そもそもISD条項は、日本語に訳せば投資家と国家間の紛争解決条項。簡単に言えば、外國の投資家が投資協定や経済協定に違反した投資先の政府を国際裁判へと引きずり出せる制度です。ただし、ISD条項そのものは新しい制度ではなくて、1959年に締結

# ISD条項 “強権” が 日本を 壊す

主権よりアメリカ企業の利益が  
優先される条約がTPPで乱用される！

短期集中連載  
日本を壊すが正体  
TPP 第5回  
Trans-Pacific Partnership

自由貿易の名のもと、  
外国投資家や企業の利益を最優先し、  
国民の安全や自国の環境保護を  
脅かす可能性のある条項が、  
TPPに盛り込まれようとしている……。  
アメリカを支配する多国籍企業に、  
ニッポンの主権がぶつ壊される!!

「国」の主権を損なう  
ようしない」。2012年1月の衆院本会議で、安倍晋三はこう宣言した。しかし、選舉に臨んだか……。

TPPの多国間交渉、そしてISD条項による  
外國企業からの提訴リスクという3つの  
方法で日本市場の取扱いを狙うマニア政策





